



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日
東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL) 06-6232-0130
 経営管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,891	5.3	1,704	15.6	1,732	14.0	1,184	18.4
2020年12月期第1四半期	6,547	10.5	1,475	3.4	1,519	4.7	999	5.3

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 1,204百万円(27.2%) 2020年12月期第1四半期 946百万円(△4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	23.98	23.71
2020年12月期第1四半期	20.09	19.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	27,397	23,393	83.0
2020年12月期	27,951	23,688	82.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 22,747百万円 2020年12月期 23,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	21.00	—	25.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	10.3	2,800	8.4	2,800	6.0	2,000	14.6	40.41
通期	28,000	11.9	5,700	14.4	5,750	12.9	4,000	14.3	80.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	52,500,000株	2020年12月期	52,500,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	3,119,316株	2020年12月期	3,011,772株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	49,396,096株	2020年12月期 1 Q	49,778,174株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、感染拡大の防止策を講じつつ、デジタル化や非接触といったニューノーマルな働き方が促進され、一部持直しの動きがみられる状況でありました。先行きについては、感染症のさらなる拡大及び長期化の懸念があり、引続き予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度より、継続して取り組んでまいりましたオンラインセミナーの積極的開催、WEB会議システムを活用したコンサルティングをより一層推進し、顧客ニーズの高まりに対応すべくDXコンサルティングメニューの充実に努めてまいりました。また、リモートワーク等の推進により事業活動の継続に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,891百万円（前年同四半期比5.3%増加）、営業利益1,704百万円（同15.6%増加）、経常利益1,732百万円（同14.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,184百万円（同18.4%増加）となり、コロナ禍以前の事業環境下で達成した前第1四半期連結累計期間の業績を上回り、過去最高の業績を達成することができました。

①売上高・・・6,891百万円（前年同四半期比5.3%増加）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援のコンサルティングが増収となり、さらに、WEB広告運用代行業務が引続き順調に増収となりました。また、ロジスティクス事業における物流オペレーション業務においても順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて5.3%増加の6,891百万円となりました。

②営業利益・・・1,704百万円（前年同四半期比15.6%増加）

営業利益におきましては、売上原価は4,475百万円（前年同四半期は4,246百万円）となり、WEB広告運用代行業務における原価が増加したものの、コンサルティング活動における旅費交通費や会場代などが大幅に減少しました。また、販売費及び一般管理費は711百万円（同825百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて15.6%増加の1,704百万円となりました。

③経常利益・・・1,732百万円（前年同四半期比14.0%増加）

経常利益におきましては、投資有価証券売却益等により営業外収益が31百万円（前年同四半期は50百万円）、営業外費用が4百万円（同6百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて14.0%増加の1,732百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,184百万円（前年同四半期比18.4%増加）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が542百万円（前年同四半期は517百万円）となり、前年同四半期と比べて18.4%増加の1,184百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前連結会計年度において苦戦気味でありましたオンラインセミナーからの受注につきまして、当第1四半期連結累計期間においては好調に受注が進み、また、WEBからの受注も順調に増えたことにより、売上高、利益ともに前年同四半期と比較して大きく回復することができました。業種別におきましては、住宅・不動産業界向けコンサルティング部門及び医療・介護業界向けコンサルティング部門において好調に売上高を伸ばすことができ、また、WEB広告運用代行業務及びDXコンサルティングにおいても順調に売上高を伸ばすことができました。コスト面におきましては、WEB会議システムを活用したオンラインセミナーやオンライン研究会、リモート支援の促進により、旅費交通費及び会場代が大きく削減されることとなりました。

その結果、売上高は5,273百万円（前年同四半期比10.7%増加）、営業利益は1,546百万円（同13.0%増加）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流オペレーション業務は、顧客企業におけるEC関連事業が好調であったこと、また、WEB経由からの新規受注が増加し、前年同四半期と比較して大きく増収することができました。一方で、物流コンサルティング業務は、受注は回復傾向にあるものの顧客企業における投資活動が慎重であったため減収することとなりました。また、物流トレーディング業務は、企業や人の移動の減少に伴い燃料等販売量が伸び悩み減収となりました。利益面におきましては、利益率の高い物流コンサルティング業務の売上高比率の低下に伴い減益となりました。

その結果、売上高は737百万円（前年同四半期比11.2%増加）、営業利益は74百万円（同37.8%減少）となりました。

③ダイレトリクルーティング事業

ダイレトリクルーティング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の求人数減少に伴い、採用広告出稿が減少となり前年同四半期と比較すると減収となっておりますが、新規受注及び売上高は回復傾向にあり、当第1四半期連結累計期間においては、コスト削減や広告運用の効率化により利益率が向上し、営業黒字を確保することができました。

その結果、売上高は530百万円（前年同四半期比33.6%減少）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

④その他

その他の事業における、コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における研修申込が集中したことにより前年同四半期と比較して売上高、利益ともに大きく伸ばすことができました。ITコンサルティング事業におきましては、新規受注の苦戦により減収となりました。システム開発事業におきましては、概ね前年同四半期と同水準の売上高となりました。

その結果、売上高は343百万円（前年同四半期比9.8%増加）、営業利益は43百万円（同7156.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて554百万円減少し、27,397百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて705百万円減少し、15,599百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、11,798百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円減少し、4,004百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、3,851百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び賞与引当金の増加、未払法人税等及びその他に含まれる預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、152百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて294百万円減少し、23,393百万円となりました。これは主に自己株式取得による減少であります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増加し、83.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、経済活動と感染防止のバランスが刻々と変化するなかで、国内企業におきましては、常に難しい経営判断が求められる状況であります。当社グループにおきましても、中期経営計画に掲げた中堅企業向けコンサルティング及びDXコンサルティングの拡大を目指し、顧客企業の経営者のニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。前連結会計年度においてはセミナー、研究会、月次支援において苦戦を強いられましたが、当連結会計年度においては、セミナーからの受注だけでなくWEBからの受注も好調となり、第2四半期以降の回復に期待が持てる状況であります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高28,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216,419	11,311,473
受取手形及び売掛金	2,741,126	2,955,773
有価証券	304,771	304,707
仕掛品	130,721	118,947
原材料及び貯蔵品	9,908	8,501
その他	951,571	951,119
貸倒引当金	△49,817	△51,040
流動資産合計	16,304,701	15,599,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,799	1,219,916
土地	4,602,643	4,596,717
その他（純額）	149,994	139,964
有形固定資産合計	5,987,438	5,956,598
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	256,251	287,924
その他	96,735	71,418
無形固定資産合計	675,386	681,744
投資その他の資産		
投資有価証券	4,053,809	4,159,699
退職給付に係る資産	463,062	476,610
その他	475,851	531,515
貸倒引当金	△8,258	△7,835
投資その他の資産合計	4,984,465	5,159,990
固定資産合計	11,647,290	11,798,332
資産合計	27,951,991	27,397,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,535	438,544
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	841,931	648,200
賞与引当金	—	315,807
その他	2,549,217	2,148,995
流動負債合計	3,997,683	3,851,548
固定負債		
長期借入金	100,000	—
退職給付に係る負債	68,088	68,254
繰延税金負債	56,128	43,175
その他	41,673	41,063
固定負債合計	265,891	152,492
負債合計	4,263,574	4,004,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	20,565,065	20,512,262
自己株式	△3,560,378	△3,821,953
株主資本合計	23,076,553	22,762,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,241	85,071
為替換算調整勘定	17,074	20,289
退職給付に係る調整累計額	△127,122	△120,432
その他の包括利益累計額合計	△34,806	△15,071
新株予約権	646,669	646,669
純資産合計	23,688,416	23,393,773
負債純資産合計	27,951,991	27,397,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,547,002	6,891,224
売上原価	4,246,194	4,475,313
売上総利益	2,300,808	2,415,911
販売費及び一般管理費	825,744	711,320
営業利益	1,475,064	1,704,591
営業外収益		
受取利息	3,934	5,188
受取配当金	998	—
投資有価証券売却益	36,305	15,184
投資有価証券評価益	2,893	—
その他	6,858	11,453
営業外収益合計	50,989	31,826
営業外費用		
支払利息	1,290	1,187
投資有価証券評価損	887	1,350
為替差損	2,325	—
投資事業組合管理費	1,824	1,462
その他	334	380
営業外費用合計	6,662	4,381
経常利益	1,519,391	1,732,035
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,576
固定資産除却損	2,059	1,162
特別損失合計	2,059	4,738
税金等調整前四半期純利益	1,517,351	1,727,296
法人税、住民税及び事業税	541,697	618,063
法人税等調整額	△24,297	△75,169
法人税等合計	517,399	542,894
四半期純利益	999,951	1,184,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,951	1,184,402

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	999,951	1,184,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,122	9,830
為替換算調整勘定	159	3,214
退職給付に係る調整額	5,870	6,690
その他の包括利益合計	△53,093	19,734
四半期包括利益	946,858	1,204,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946,858	1,204,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,764,877	663,218	800,071	312,920	6,541,087	5,915	6,547,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,800	86,633	1,280	542	126,255	△126,255	—
計	4,802,678	749,851	801,351	313,462	6,667,343	△120,340	6,547,002
セグメント利益又は損失(△)	1,368,183	120,349	△15,196	600	1,473,936	1,128	1,475,064

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	ダイレクトリクルーティング事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,273,317	737,503	530,959	343,647	6,885,428	5,795	6,891,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,934	85,945	545	1,310	105,736	△105,736	—
計	5,291,252	823,449	531,505	344,957	6,991,165	△99,940	6,891,224
セグメント利益	1,546,441	74,821	1,495	43,548	1,666,307	38,283	1,704,591

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2021年4月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、2021年5月6日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	549（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,820（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2021年5月7日～2051年5月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株とする。

2 2021年5月6日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 1個の新株予約権の一部行使はできない。

(2) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(3) 前記(2)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

① 新株予約権者が2050年5月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2050年5月7日から2051年5月6日

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(4) 上記(2)及び(3)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,133,205	+18.7	6,939,460	+3.2
ロジスティクス事業	186,052	+39.6	242,493	△12.9
その他	128,671	+62.0	51,898	△50.3

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 ダイレクトリクルーティング事業については、コンサルティング収入がないため上表には記載しておりません。
- 4 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
- 5 金額は販売価格で表示しております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	5,273,317	+10.7
ロジスティクス事業	737,503	+11.2
ダイレクトリクルーティング事業	530,959	△33.6
その他	343,647	+9.8
合計	6,885,428	+5.3

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。